

(第9 2期)

2015年度 計算書類

王子ホールディングス株式会社

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	65,614	流 動 負 債	278,570
現金及び預金	3,654	買掛金	21
営業未収入金	144	短期借入金	211,987
販売用不動産	14	コマーシャル・ペーパー	27,000
繰延税金資産	837	1年内償還予定の社債	20,000
短期貸付金	51,328	リース債務	0
未収入金	9,715	未払金	12,521
その他	258	未払費用	4,524
貸倒引当金	△338	未払法人税等	511
固 定 資 産	1,113,079	関係会社株式譲渡損失引当金	292
(有形固定資産)	(107,208)	債務保証損失引当金	34
建物	20,685	その他	1,677
構築物	627	固 定 負 債	538,132
機械及び装置	327	社債	120,000
車両運搬具	0	長期借入金	407,767
工具、器具及び備品	855	リース債務	2
土地	45,872	繰延税金負債	345
林地	15,642	退職給付引当金	2,688
植林立木	22,577	長期預り金	5,116
リース資産	3	その他	2,211
建設仮勘定	616	負 債 合 計	816,702
(無形固定資産)	(62)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	7	株 主 資 本	342,206
その他	55	(資本金)	(103,880)
(投資その他の資産)	(1,005,808)	(資本剰余金)	(109,880)
投資有価証券	71,088	資本準備金	108,640
関係会社株式	519,979	その他資本剰余金	1,240
出資金	2	(利益剰余金)	(171,401)
関係会社出資金	6,360	利益準備金	24,646
長期貸付金	407,608	その他利益剰余金	
長期前払費用	1,584	固定資産圧縮積立金	17,791
その他	632	海外投資等損失準備金	293
貸倒引当金	△1,448	別途積立金	101,729
資 産 合 計	1,178,694	繰越利益剰余金	26,940
		(自己株式)	(△42,957)
		評価・換算差額等	19,524
		その他有価証券評価差額金	19,999
		繰延ヘッジ損益	△474
		新株予約権	260
		純 資 産 合 計	361,991
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,178,694

損 益 計 算 書

(2015年4月1日から
2016年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	営		業		収		益		30,436
	営		業		費		用		
		一	般		管		理	費	14,801
		そ			の			他	2,838
	営		業				利	益	12,796
	営		業		外		収	益	9,081
		受	取	利	息	及	び	配	当
								金	7,234
		ブ	ラ	ン	ド	維	持	収	入
								入	1,190
		雑			収			入	金
									656
	営		業		外		費	用	8,189
		支			払			利	息
									5,901
		ブ	ラ	ン	ド	維	持	経	費
									1,483
		雑			損			失	金
									803
	経		常				利	益	13,689
	特		別				利	益	3,106
		固	定	資	産	売	却	益	2,549
		投	資	有	価	証	券	売	却
								益	556
	特		別				損	失	13,669
		関	係	会	社	株	式	評	価
								損	13,230
		関	係	会	社	株	式	譲	渡
								損	失
								引	当
								金	繰
								入	額
		そ			の			他	292
									146
		税	引	前	当	期	純	利	益
									3,126
		法	人	税	、	住	民	税	及
								び	事
								業	税
									785
		法	人	税	等	調	整	額	169
		当	期				純	利	益
									2,170

株主資本等変動計算書

(2015年4月1日から
2016年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	その 資本 剰余金	他 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立 金	海外投資 等損失 準備金	別 積立 金	途 金	繰越利 剰余金			
当 期 首 残 高	103,880	108,640	1,351	109,991	24,646	17,935	432	101,729	34,383	179,128	△43,113	349,887	
当 期 変 動 額													
固定資産圧縮積立金の繰入									-	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							△564		564	-		-	
海外投資等損失準備金の取崩								△145	145	-		-	
実効税率変更に伴う 準備金の増加						420	6		△426	-		-	
剰 余 金 の 配 当									△9,897	△9,897		△9,897	
当 期 純 利 益									2,170	2,170		2,170	
自 己 株 式 の 取 得										-	△119	△119	
自 己 株 式 の 処 分			△110	△110							-	275	164
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											-	-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△110	△110	-	△143	△139	-	△7,443	△7,726	155	△7,681	
当 期 末 残 高	103,880	108,640	1,240	109,880	24,646	17,791	293	101,729	26,940	171,401	△42,957	342,206	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	そ の 有 評 価 差 額	他 の 証 書 金 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 等 差 額 合 計		
当 期 首 残 高	24,711	-	24,711	342	374,941
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の繰入					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
海外投資等損失準備金の取崩					-
実効税率変更に伴う 準備金の増加					-
剰 余 金 の 配 当					△9,897
当 期 純 利 益					2,170
自 己 株 式 の 取 得					△119
自 己 株 式 の 処 分					164
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△4,712	△474	△5,186	△82	△5,269
当 期 変 動 額 合 計	△4,712	△474	△5,186	△82	△12,950
当 期 末 残 高	19,999	△474	19,524	260	361,991

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	……………移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………定率法
（リース資産を除く）	ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
無形固定資産	……………定額法
リース資産	……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
関係会社株式譲渡損失引当金	……………関係会社株式の譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
債務保証損失引当金	……………債務保証等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
退職給付引当金	……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

4. ヘッジ会計の方法 ……特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理 ……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- 消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- 連結納税制度の適用 ……連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これらの会計基準等の適用による計算書類への影響については、軽微です。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

林地	159百万円
植林立木	290百万円
関係会社株式	640百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	2,758百万円
計	3,849百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定額を含む）	2,415百万円
--------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	54,782百万円 (減損損失累計額を含む)
3. 関係会社に対する債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	56,711百万円
関係会社に対する長期金銭債権	407,674百万円
関係会社に対する短期金銭債務	124,849百万円
関係会社に対する長期金銭債務	4百万円
4. 保証債務等	
江蘇王子製紙有限公司	14,922百万円
PT. Korintiga Hutani	5,184百万円
Sahakij Packaging Co., Ltd.	1,726百万円
GS Paper & Packaging Sdn. Bhd.	1,584百万円
その他	7,447百万円
計	<u>30,864百万円</u>

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する営業収益	29,423百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	14,100百万円
うち関係会社からの受取配当収入	11,454百万円
その他	3,868百万円
関係会社に対する営業費用	10,368百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	7,725百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数	
普通株式	74,378,195株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

分割に伴う子会社株式	15,095	百万円
投資有価証券	8,301	
繰越欠損金	1,083	
退職給付引当金	823	
貸倒引当金	547	
繰延ヘッジ損益	200	
その他	1,438	
繰延税金資産小計	27,490	
評価性引当額	△10,035	
繰延税金資産合計	17,455	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△8,689	百万円
固定資産圧縮積立金	△7,863	
海外投資等損失準備金	△130	
その他	△279	
繰延税金負債合計	△16,963	
繰延税金資産の純額	491	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、研究機器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
連結 子会社	王子マテリア ㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減)	△9,781	長期 貸付金	68,318
					資金借入 (借入増)	4,877	短期 借入金	4,877
					経営指導料	4,204	-	-
連結 子会社	森紙業㈱	間接：100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係	資金借入 (借入増)	1,300	短期 借入金	13,800
連結 子会社	王子イメージ ングメディア ㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	-	-	長期 貸付金	16,900
					資金借入 (借入増)	3,490	短期 借入金	11,537
連結 子会社	王子エフテッ クス㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減)	△1,000	長期 貸付金	13,321
					資金借入 (借入増)	794	短期 借入金	9,878
連結 子会社	王子グリーン リソース㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減)	△3,223	長期 貸付金	26,309
							短期 貸付金	1,996
連結 子会社	王子製紙㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	-	-	長期 貸付金	199,224
					資金借入 (借入増)	3,486	短期 借入金	37,218
					経営指導料	4,722	-	-
					受取利息	2,437	-	-
連結 子会社	王子不動産㈱	間接：100.0%	当社役員が 兼任	当社の保有する 資産の活用 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減)	△500	長期 貸付金	15,296
					資金借入 (借入増)	2,963	短期 借入金	3,159
連結 子会社	王子マネジメ ントオフィス ㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係 間接業務の委託	人件費	4,236	-	-
					業務委託料	1,837	-	-
連結 子会社	Oji Oceania Management (NZ) Limited	間接：100.0%	当社役員が 兼任	資金の援助	資金貸付 (貸付減)	△4,512	長期 貸付金	21,285

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれています。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付金及び借入金にかかる利息については、市場金利を勘案して合理的に貸付金及び借入金の利率を決定しています。なお、無担保での運用です。
- ② 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しています。
- ③ 業務委託料については、業務支援の対価として支払っています。
- ④ 王子マネジメントオフィス㈱からの受入出向者にかかる人件費の支払額です。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	365円38銭
2. 1株当たり当期純利益	2円19銭

(期中平均株式数により算出しています。)

重要な後発事象

当社は、2016年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類：当社普通株式
- (2) 消却する株式の数：50,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合：4.69%）
- (3) 消却予定日：2016年5月31日

連結配当規制適用会社に関する注記

連結配当規制適用会社

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。